



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日
東

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所
 コード番号 3935 URL http://www.edia.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)賀島義成
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門執行役員 (氏名)米山伸明 (TEL)03(5210)5801
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,241	△6.6	13	—	6	—	△7	—
2020年2月期第2四半期	1,329	56.5	△49	—	△59	—	△64	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 1百万円(—%) 2020年2月期第2四半期 △64百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△1.20	—
2020年2月期第2四半期	△13.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,821	832	45.6
2020年2月期	1,869	830	44.4

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 832百万円 2020年2月期 830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。当該理由は、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期2Q	6,059,600株	2020年2月期	6,059,600株
2021年2月期2Q	96株	2020年2月期	96株
2021年2月期2Q	6,059,504株	2020年2月期2Q	4,793,915株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境におきましては、2019年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆3,378億円（対前年比105%）、中でもスマートフォン市場は2兆3,097億円（対前年比106%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場は1兆3,973億円（対前年比99%）と若干減少ですが、電子書籍市場が3,273億円（対前年比122%）、動画・エンターテインメント市場が2,497億円（対前年比125%）、音楽コンテンツ市場も1,294億円（対前年比112%）と拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2020年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大についても依然として予断を許さない状況であり、先行きの不透明感は払拭できていない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、各グループ会社が保有するコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力して参りました。

当第2四半期連結累計期間のゲームサービスにおきましては、前期に不採算タイトルを終了したことによる運営タイトル数減少により、前年同四半期比では減収となりましたが、主力タイトルである『アイドルうおーず〜100人のディーバと夢見がちな僕〜』が周年イベント施策やファンクラブとの連携イベント施策により大きく躍進し、またその他の収益性のある既存タイトルも堅調に推移したことで損益が大幅に良化いたしました。

ライフエンターテインメントサービスにおきましては、AppStore、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+キャラdeナビ』において、アニメ「ゾンビランドサガ」から「源さくら&紺野純子」のキャラチェンジセットを追加するなど、コロナ禍においても着実に収益を積み上げております。

また、BtoBサービスでは既存の受託案件に加えてマッチングアプリや各種コンテンツ開発及び制作受託案件などが積み上がり、安定的な収益基盤拡大に寄与いたしました。

株式会社ティームエンタテインメントにおきましては、運営するコラボカフェにおいて、新型コロナウイルス感染拡大を受けて約2ヵ月間営業を休止したために減収となりましたが、女性向けドラマCDレーベル「MintLip（ミントリップ）」より『DIG-ROCK（ディグロック）』シリーズが引き続き人気を博しており、CD及びグッズ販売が好調で当グループの収益に貢献いたしました。

株式会社一二三書房におきましては、『レベル1の最強賢者』、『転生幼女はあきらめない』などの人気シリーズの続編やコミカライズ展開、ネット小説大賞受賞作品の刊行など着実に作品数を増やし、電子書籍販売においても作品数及び掲載媒体が増加したことで堅調に推移いたしました。また、引き続き人気IPの「鬼滅の刃」、「へやキャン△」、「SHOW BY ROCK」などのライセンスアウトを受けて発売したグッズやイラスト集が好調で、当グループの収益に大きく貢献しております。

以上の通り、収益性のあるゲームサービスの損益良化、BtoB受託案件の収益基盤拡大、子会社のライトノベルや電子書籍、ドラマCD、グッズ販売などが好調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,241,113千円（前年同四半期6.6%減）、営業利益は13,182千円（前年同四半期は49,622千円の営業損失）、経常利益は6,264千円（前年同四半期は59,393千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,296千円（前年同四半期は64,789千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,821,880千円となり、前連結会計年度末に比べ48,077千円の減少となりました。これは主に売掛金や投資その他の資産のうちその他が増加したものの、現金及び預金や無形固定資産のうちのれんが減少したことによるものであります。

負債合計は989,582千円となり、前連結会計年度末に比べ49,780千円の減少となりました。これは主に未払金が増加したものの、短期借入金や1年以内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。また、純資産合計は832,298千円となり、前連結会計年度末に比べ1,702千円の増加となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間が四半期純利益となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルス感染症による当社グループへ及ぼす影響を合理的に算定することが困難であること、また当社グループを取り巻く環境の変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについて、信頼性の高い数値の算定が困難なため、業績予想は非開示とさせていただきます。なお、今後の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,759	925,037
売掛金	471,939	543,338
商品及び製品	40,854	41,874
仕掛品	21,353	22,803
原材料及び貯蔵品	71	82
前払費用	24,496	31,542
未収入金	24,787	22,379
その他	9,941	10,342
貸倒引当金	△21,635	△21,464
流動資産合計	1,621,566	1,575,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,495	13,879
工具、器具及び備品(純額)	2,863	2,614
有形固定資産合計	17,359	16,494
無形固定資産		
ソフトウェア	69,315	60,445
ソフトウェア仮勘定	—	1,224
その他無形固定資産	20,000	18,000
のれん	74,116	62,989
無形固定資産合計	163,432	142,659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,101	51,856
繰延税金資産	12,166	20,889
その他	2,333	14,044
投資その他の資産合計	67,600	86,790
固定資産合計	248,392	245,944
資産合計	1,869,958	1,821,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,244	158,428
短期借入金	436,250	361,250
1年内返済予定の長期借入金	71,380	58,400
未払金	142,707	171,654
未払費用	21,549	15,149
未払法人税等	12,270	20,249
未払消費税等	23,837	21,721
預り金	10,026	9,906
賞与引当金	12,822	14,382
情報利用料引当金	4,254	4,123
返品調整引当金	23,369	29,847
その他	1,622	9,814
流動負債合計	921,335	874,928
固定負債		
長期借入金	111,262	109,961
退職給付に係る負債	6,764	—
長期末払金	—	4,692
固定負債合計	118,026	114,653
負債合計	1,039,362	989,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,292	1,461,292
資本剰余金	1,451,292	1,460,145
利益剰余金	△2,081,870	△2,089,166
自己株式	△117	△117
株主資本合計	830,596	832,152
新株予約権	—	145
純資産合計	830,596	832,298
負債純資産合計	1,869,958	1,821,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	1,329,386	1,241,113
売上原価	560,184	500,508
売上総利益	769,202	740,605
販売費及び一般管理費	818,824	727,422
営業利益又は営業損失(△)	△49,622	13,182
営業外収益		
受取利息	9	6
受取保険金	—	1,661
償却債権取立益	2,937	—
その他	303	490
営業外収益合計	3,250	2,158
営業外費用		
支払利息	7,887	6,410
新株予約権発行費	4,968	2,200
その他	166	465
営業外費用合計	13,021	9,076
経常利益又は経常損失(△)	△59,393	6,264
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	8,841	—
退職給付制度終了益	—	2,850
助成金収入	—	4,873
特別利益合計	8,841	7,724
特別損失		
店舗休止損失	—	11,793
子会社移転費用	11,277	—
特別損失合計	11,277	11,793
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,829	2,195
法人税、住民税及び事業税	2,959	9,361
法人税等調整額	—	△8,723
法人税等合計	2,959	638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,789	1,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,853
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,789	△7,296

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,789	1,556
四半期包括利益	△64,789	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,789	△7,296
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,829	2,195
減価償却費	38,215	43,638
のれん償却額	11,127	11,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	542	△171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,330	1,560
情報利用料引当金の増減額(△は減少)	△784	△131
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△26,301	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,446	6,477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	838	△4,922
退職給付制度終了益	—	2,850
受取利息及び受取配当金	△10	△6
受取保険金	—	△1,661
支払利息	7,887	6,410
新株予約権発行費	4,968	2,200
助成金収入	—	△4,873
店舗休止損失	—	11,793
子会社移転費用	11,277	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,918	△71,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,490	△2,481
仕入債務の増減額(△は減少)	31,251	△2,815
未払金の増減額(△は減少)	△16,562	28,168
その他	36,320	△6,874
小計	△10,352	21,085
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△7,789	△6,432
法人税等の支払額	△17,064	△12,102
法人税等の還付額	—	1,986
助成金の受取額	—	4,873
保険金の受取額	—	1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,197	11,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△719	△612
無形固定資産の取得による支出	△164,261	△31,829
出資金の払込による支出	—	△13,360
敷金及び保証金の差入による支出	△9,300	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	338
定期預金の預入による支出	△500	△550
定期預金の払戻による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,180	△45,413

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	△75,000
長期借入れによる収入	40,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△69,796	△44,280
新株予約権付社債の発行による収入	148,800	—
自己株式の取得による支出	△28	—
新株予約権の発行による収入	2,596	145
新株予約権の発行による支出	△4,968	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,603	△90,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,775	△124,672
現金及び現金同等物の期首残高	852,414	1,047,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	734,638	923,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

簡易株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、2020年8月14日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である株式会社一二三書房（以下「一二三書房」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結いたしました。

また、当社は、2020年10月1日の株式交換効力発生日において一二三書房を完全子会社といたしました。なお、本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 一二三書房

事業の内容 ゲーム関連商品およびキャラクター商品の企画・制作・販売
書籍・定期刊行物の企画・編集・出版
各種販促プランの企画立案・実施

② 企業結合日

2020年8月31日（みなし取得日）

2020年10月1日（株式交換の効力発生日）

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、一二三書房を株式交換完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

本株式交換により追加取得した株式の議決権比率は33.3%であり、当該取引により一二三書房を当社の完全子会社といたしました。

当社グループは、2018年8月の一二三書房子会社化以降、グループ内のコアコンピテンスを活かして、同社の得意とするライトノベル、アニメやゲーム関連の出版サービス、各種グッズサービス、ゲーム素材制作受託や各種コンテンツ制作受託サービスの拡大に注力し、電子書籍市場の拡大に伴い、コミックも含めた電子書籍サービスが堅調に推移しております。

本株式交換により、一二三書房へのガバナンスをより一層強化するのみならず、一二三書房との連携を更に強化し、グループ一体経営に基づく両社の事業戦略策定、経営資源の最適配分を実現することで、今後も拡大が見込まれる電子書籍市場における更なるビジネスモデルの進化への機動的な対応やシェア獲得による

グループ収益力の強化及び企業価値向上と飛躍に向けて邁進してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の株式交換による追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式の企業結合日の時価	37,740千円
取得原価		37,740千円

② 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所に上場していることから、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、2020年7月31日を評価基準日とし、東京証券取引所における評価基準日以前3ヶ月の終値平均株価を算定の基礎として行った結果、1株当たりの価額について500円を採用いたしました。

これに対し、一二三書房の株式価値については、同社が非上場会社であるため、割引キャッシュ・フロー法等に基づき算定された、独立した第三者機関であるリライル会計事務所の評価結果も参考にし、当社及び一二三書房間で慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、当社は本株式交換について一二三書房普通株式の1株当たりの価額を500円とすることに決定いたしました。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について一二三書房と交渉を行った結果、一二三書房普通株式1株に対して、当社普通株式1株を割当てることと決定いたしました。

③ 交付した株式数

当社新株発行60,000株

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

8,853千円

(追加情報)

(退職給付制度の終了)

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けておりましたが、2020年8月31日付で退職一時金制度を廃止しております。なお、当該連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しておりましたが、制度廃止日である2020年8月31日までに発生している退職給付債務4,692千円は長期未払金として固定負債の「その他」に、退職一時金制度廃止に伴う影響額2,850千円は退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業一部撤退)

当社は2020年10月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社チームエンタテインメントのコンテンツコラボレーションカフェ事業を撤退することを決議いたしました。

1 事業の撤退に至る経緯

2020年4月に新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体から要請等を受け、感染拡大防止のため、コンテンツコラボレーションカフェ事業を運営する都内2店舗を約2か月間、臨時休業し、同年6月からの営業再開後も座席数を約半分に設定するなど、社会的要請に応えるための各種対応を実施したものの客足が戻らず本事業の採算性が悪化し、慎重に検討を重ねた結果、コロナ禍が当面継続していくという想定下において、本事業について、今後も厳しさを増していくことが予想されるため、事業の継続は困難と判断し、本事業から撤退することとなりました。

2 撤退する事業の概要

(1) 撤退事業の内容

東京都豊島区池袋に常設のコンテンツコラボレーションカフェ2店舗の運営

(2) 本事業の経営成績 (2020年2月期)

	撤退部門 (a)	2020年2月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	163百万円	2,454百万円	6.6%

3 日程

(1) 取締役会決議日	2020年10月15日
(2) 事業撤退期日	2021年2月末日 (予定)

なお、詳細につきましては2020年10月15日公表の「連結子会社の事業一部撤退に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続、営業損失、経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益13,182千円、経常利益6,264千円を計上しております。また、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金残高は925,037千円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。併せて、資金の安定化を目的とした当座貸越契約等の更新を2020年6月30日付で実施し、資金繰りの安定化に努めており、重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社グループは、当該事象等を解消するために、①コミック・電子書籍事業の拡大、②新規事業の早期収益化、③継続した経費の削減などの業績改善施策の実施により収益を向上させるとともに、コスト削減を行い事業基盤の強化を図ってまいります。これらの対応策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。